

事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成23年度		平成24年度		増減
流動性貯金	12,226	(1.41)	9,462	(1.04)	△ 2,764
定期性貯金	851,151	(98.38)	888,884	(97.25)	37,732
その他の貯金	110	(0.01)	289	(0.03)	179
計	863,489	(99.81)	898,636	(98.32)	35,147
譲渡性貯金	1,668	(0.19)	15,375	(1.68)	13,706
合計	865,157	(100.00)	914,011	(100.00)	48,853

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成23年度		平成24年度		増減
定期貯金	855,416	(100.00)	927,715	(100.00)	72,298
うち固定金利定期	855,416	(100.00)	927,715	(100.00)	72,298
変動金利定期	—	(—)	—	(—)	—

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度		増減
手形貸付	784		740		△ 43
証書貸付	55,036		54,169		△ 866
当座貸越	3,469		3,267		△ 201
金融機関貸付	29,971		25,311		△ 4,660
割引手形	—		—		—
合計	89,261		83,489		△ 5,771

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成23年度	平成24年度	増減
固定金利貸出	36,770 (41.0)	26,697 (34.0)	△ 10,073
変動金利貸出	52,810 (59.0)	51,935 (66.0)	△ 874
合計	89,581 (100.0)	78,632 (100.0)	△ 10,948

(注) ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
貯金等	15	69	53
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	1,692	1,333	△ 359
その他担保物	618	665	46
計	2,327	2,068	△ 258
農業信用基金協会	156	128	△ 28
その他保証	4,518	3,779	△ 738
計	4,675	3,908	△ 767
信用	82,578	72,656	△ 9,922
合計	89,581	78,632	△ 10,948

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
貯金等	0	0	△ 0
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	313	317	3
その他担保物	—	—	—
計	313	317	3
農業信用基金協会	—	—	—
その他保証	178	152	△ 25
計	178	152	△ 25
信用	0	0	△ 0
合計	492	470	△ 22

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成23年度		平成24年度		増減
設備資金	4,317	(4.8)	5,219	(6.6)	901
運転資金	85,263	(95.2)	73,413	(93.4)	△11,849
合計	89,581	(100.0)	78,632	(100.0)	△10,948

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成23年度		平成24年度		増減
製造業	5,395	(6.0)	4,658	(5.9)	△736
農業	10	(0.0)	7	(0.0)	△3
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
漁業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	66	(0.1)	27	(0.0)	△39
電気・ガス・熱供給・水道業	7,000	(7.8)	7,000	(8.9)	—
情報通信業	2,600	(2.9)	3,100	(3.9)	500
運輸業・郵便業	4,006	(4.5)	4,165	(5.3)	158
卸売業	4,404	(4.9)	4,931	(6.3)	526
小売業	1,240	(1.4)	2,122	(2.7)	881
金融・保険業	36,597	(40.9)	27,429	(34.9)	△9,167
不動産業	7,180	(8.0)	4,961	(6.3)	△2,218
物品賃貸業	12,160	(13.6)	11,527	(14.7)	△633
学術研究、専門・技術サービス業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
宿泊業	702	(0.8)	421	(0.5)	△280
飲食業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
教育・学習支援業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
医療・福祉	650	(0.7)	632	(0.8)	△18
その他のサービス	118	(0.1)	61	(0.1)	△56
地方公共団体	4,873	(5.4)	5,303	(6.7)	429
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,433	(1.6)	1,302	(1.7)	△131
海外円借款、国内店名義現地貸	—	(0.0)	—	(0.0)	—
中央政府	—	(0.0)	—	(0.0)	—
その他	1,140	(1.3)	980	(1.2)	△160
合計	89,581	(100.0)	78,632	(100.0)	△10,948

(注) ()内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
穀 作	－	－	－
野 菜 ・ 園 芸	7	5	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	－	－	－
工 芸 作 物	－	－	－
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	－	－	－
養 鶏 ・ 養 卵	－	－	－
養 蚕	－	－	－
そ の 他 農 業	6	4	△ 2
農 業 関 連 団 体 等	1,404	1,931	526
合 計	1,418	1,941	522

- 注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金などが該当します。
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,418	1,941	522
農 業 制 度 資 金	－	－	－
農 業 近 代 化 資 金	－	－	－
そ の 他 制 度 資 金	－	－	－
合 計	1,418	1,941	522

- 注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、京都市農林畜水産業振興資金が該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,568	2,478	△ 89
合 計	2,568	2,478	△ 89

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破綻先債権額	平成23年度	—	—	—	—	—	—
	平成24年度	0	—	0	0	100.00%	100.00%
延滞債権額	平成23年度	551	193	357	357	100.00%	100.00%
	平成24年度	1,124	1,006	118	118	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成23年度	—	—	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成23年度	—	—	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成23年度	551	193	357	357	100.00%	100.00%
	平成24年度	1,124	1,006	118	118	100.00%	100.00%

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成23年度	62	—	62	62	100.00%	100.00%
	平成24年度	22	0	21	21	100.00%	100.00%
危険債権	平成23年度	490	194	295	295	100.00%	100.00%
	平成24年度	1,102	1,006	96	96	100.00%	100.00%
要管理債権	平成23年度	—	—	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—	—	—
小計	平成23年度	552	194	358	358	100.00%	100.00%
	平成24年度	1,125	1,006	118	118	100.00%	100.00%
正常債権	平成23年度	89,616					
	平成24年度	78,051					
合 計	平成23年度	90,169					
	平成24年度	79,176					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度					平成24年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	321	322	—	321	322	322	274	—	322	274
個別貸倒引当金	370	358	—	370	358	358	118	52	305	118
合 計	692	680	—	692	680	680	393	52	628	393

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 償 却	—	52

3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増 減
国 債	75,792	84,312	8,520
地 方 債	3,222	2,268	△ 954
政府保証債	—	—	—
金 融 債	102,901	91,992	△ 10,909
短期社債	—	—	—
社 債	37,082	44,549	7,467
外国証券	20,971	19,212	△ 1,759
株 式	3,783	3,420	△ 363
受益証券	3,981	2,875	△ 1,105
合 計	247,734	248,630	895

- (2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成23年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	549	-	34,906	52,770	1,031	-	89,258
地方債	209	599	633	299	419	-	-	2,162
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	23,080	43,185	32,971	-	-	-	-	99,237
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,315	10,998	8,632	7,717	8,954	-	-	40,617
外国証券	1,895	399	-	12,040	7,000	44	-	21,380
株式	-	-	-	-	-	-	3,231	3,231
受益証券	-	-	-	-	-	-	2,610	2,610
合計	29,502	55,732	42,238	54,964	69,145	1,075	5,842	258,500

【平成24年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	549	-	7,441	38,578	47,387	5,286	-	99,243
地方債	314	669	588	329	421	-	-	2,324
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	20,884	38,392	28,469	-	-	-	-	87,746
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,515	12,789	16,168	10,861	2,553	-	-	49,888
外国証券	299	-	1,013	17,424	-	77	-	18,813
株式	-	-	-	-	-	-	1,855	1,855
受益証券	-	-	-	-	-	-	3,382	3,382
合計	29,563	51,851	53,681	67,193	50,361	5,363	5,238	263,255

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しています。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	60,712	61,747	1,034	60,623	61,649	1,026
そ の 他	195,895	197,787	1,891	197,668	202,632	4,963
合 計	256,608	259,535	2,926	258,291	264,281	5,989

注1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

- 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。
- 減損処理については23年度・24年度とも行っていません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	2,958	2,958	—	2,952	2,952	—
満期保有目的	58,000	60,379	2,379	60,000	62,959	2,959
そ の 他	673	561	△ 112	38	33	△ 5
合 計	61,632	63,899	2,267	62,991	65,946	2,954

注1. 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

- 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
- 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としています。
- その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。